

有価証券報告書

第 61 期

(自 平成17年 1 月 1 日)
(至 平成17年12月31日)

株式会社千趣会

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入実績	9
3. 販売実績	9
4. 対処すべき課題	9
5. 事業等のリスク	10
6. 経営上の重要な契約等	10
7. 研究開発活動	10
8. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第61期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務・IR広報部、財務企画部管掌 藤由 和秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100
【事務連絡者氏名】	取締役 総務・IR広報部、財務企画部管掌 藤由 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	百万円	152,075	147,100	147,607	147,159	145,453
経常利益（△は損失）	百万円	△1,307	2,039	4,041	3,033	3,962
当期純利益（△は純損失）	百万円	△5,228	1,366	1,819	1,231	1,267
純資産額	百万円	47,720	46,585	47,183	47,135	52,519
総資産額	百万円	95,584	88,118	87,269	87,560	92,788
1株当たり純資産額	円	1,002.23	1,056.52	1,105.80	1,122.20	1,143.12
1株当たり当期純利益 （△は純損失）	円	△109.78	29.90	40.81	28.81	27.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	40.69	28.67	27.36
自己資本比率	%	49.9	52.9	54.1	53.9	56.6
自己資本利益率	%	—	2.9	3.9	2.6	2.5
株価収益率	倍	—	19.7	29.3	30.1	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,958	756	6,306	2,989	2,539
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△44	△1,453	△1,212	△1,734	△5,086
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,467	△2,427	△1,826	△1,514	2,625
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	11,360	8,235	11,502	11,242	11,320
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者 数）	名	1,234 (2,171)	1,112 (2,102)	1,034 (1,774)	915 (1,571)	965 (1,472)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期まで潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	百万円	146,771	144,826	145,410	144,942	144,058
経常利益 (△は損失)	百万円	△1,129	1,944	3,645	2,612	3,532
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△4,345	452	1,569	923	1,593
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	48,164	46,123	46,505	46,217	51,926
総資産額	百万円	93,510	85,208	84,355	84,008	90,856
1株当たり純資産額	円	1,011.55	1,046.03	1,089.90	1,100.56	1,130.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (△は純損失)	円	△91.25	9.90	35.36	21.75	35.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	35.25	21.65	34.96
自己資本比率	%	51.5	54.1	55.1	55.0	57.2
自己資本利益率	%	—	1.0	3.4	2.0	3.2
株価収益率	倍	—	59.6	33.8	39.9	42.8
配当性向	%	—	79.6	43.9	73.6	51.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	名	859 (1,054)	676 (869)	689 (750)	673 (363)	745 (222)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第61期の1株当たり配当金には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期まで潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

提出会社（昭和21年3月22日設立、昭和50年12月31日を合併期日として千趣興産株式会社を合併、同時に商号を協和海運株式会社から千趣興産株式会社に変更し、本店を兵庫県宝塚市から大阪市北区に移転、昭和52年9月30日商号を千趣興産株式会社から株式会社千趣会に変更、額面50円）は、株式会社千趣会（昭和30年11月9日設立、本店・大阪市北区、額面500円、以下「旧株式会社千趣会」という）の額面金額を変更するため、昭和52年9月30日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

提出会社は、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社千趣会でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

年月	沿革
昭和28年10月	故代表取締役高井恒昌が味楽会（現在の株式会社千趣会）を大阪府中央区において個人で創業。
昭和30年11月	法人組織に改組し、こけし人形の頒布を主たる目的として株式会社千趣会を設立、大阪府城東区において営業を開始。
昭和31年7月	大阪府北区に本店を移転。
昭和48年4月	全額出資の株式会社越前カントリー倶楽部（現千趣会ゼネラルサービス株式会社）設立。
昭和50年7月	カタログ事業部発足。
昭和52年10月	千趣興産株式会社と合併。
昭和56年3月	丸二運輸株式会社に出資。
”	株式会社エイメに出資。
昭和59年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年10月	大阪府北区にビジネスセンタービル完成。
昭和61年7月	西宮市に甲子園商品センター稼働。
昭和63年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成3年8月	京都府京田辺市に京都商品センター稼働。
平成4年6月	全額出資の千趣運輸株式会社設立。
平成4年10月	大阪府北区にビジネスセンタービル2号館完成。
平成5年9月	全額出資の千趣会香港有限公司設立。
平成6年6月	全額出資の株式会社千趣ビジネスサービス設立。
平成7年8月	岐阜県可児市に中部商品センター稼働。
平成8年6月	丸二運輸株式会社は千趣運輸株式会社と合併し、千趣運輸株式会社に商号変更。
平成9年9月	栃木県鹿沼市に鹿沼商品センター稼働。
平成10年10月	中部商品センターを分離独立し、全額出資の千趣物流株式会社設立。
平成12年7月	全額出資の千趣会コールセンター株式会社設立。
平成16年7月	創業者高井恒昌逝去。
平成16年8月	千趣物流株式会社を千趣ロジスコ株式会社に商号変更。
平成16年9月	甲子園・鹿沼・京都の各商品センターを千趣ロジスコ株式会社に移管。
”	株式会社首都圏千趣会等の各地区販売子会社8社を株式会社ベルメゾン・サービスセンターとして統合。

3【事業の内容】

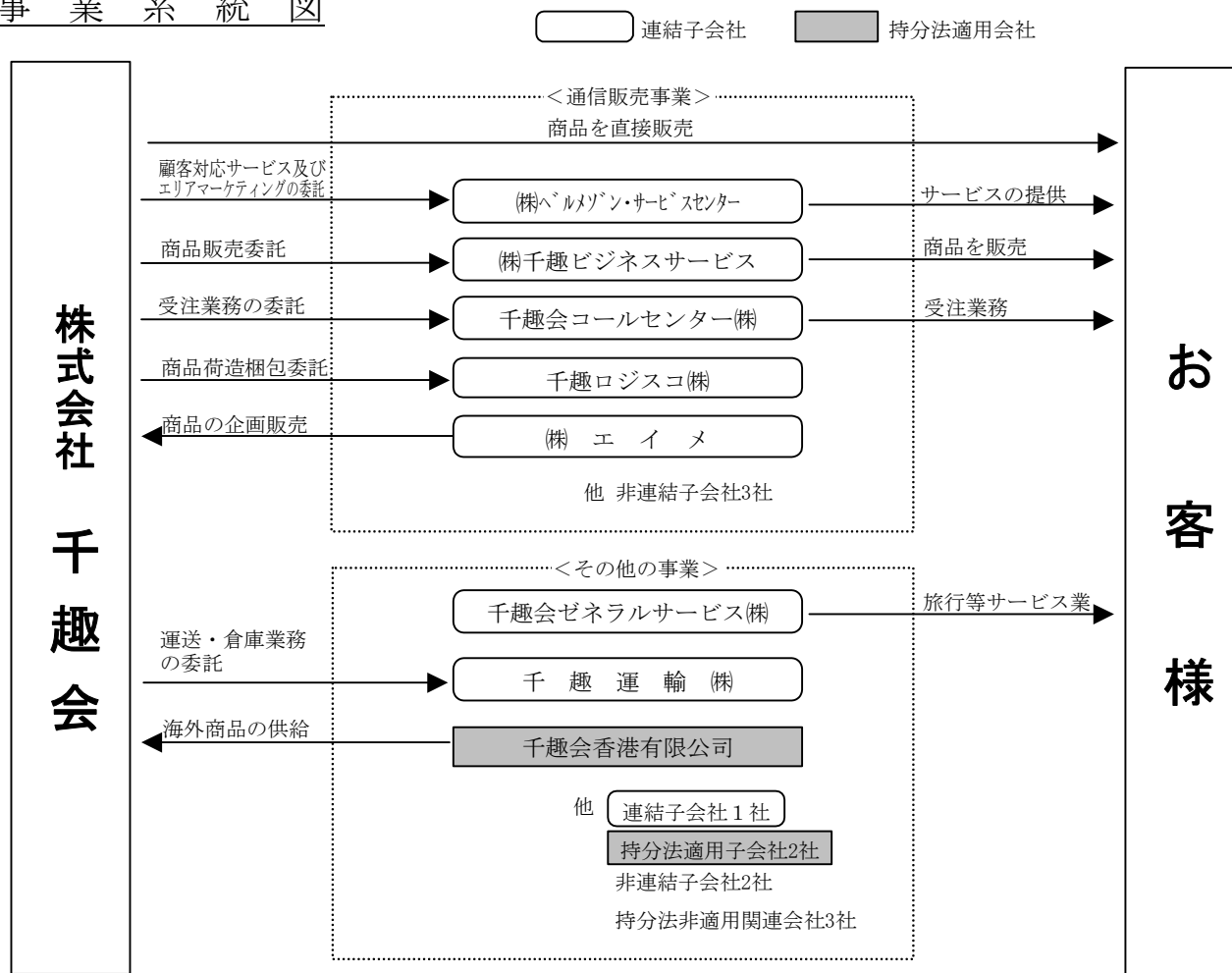
当社の企業集団は、提出会社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、(株)ベルメゾン・サービスセンター、他3社
	商品販売業	(株)千趣ビジネスサービス
	受注代行業	千趣会コールセンター(株)
	運送倉庫業	千趣ロジスコ(株)
	商品企画開発業	(株)エイメ
その他の事業	商品販売事業	当社、他2社
	サービス業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他4社
	運送業	千趣運輸(株)
	輸出版売業	千趣会香港有限公司、他2社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
千趣ロジスコ(株)	大阪市北区	95	通信販売事業	100.0	商品の荷造・梱包の委託を行っております。 なお、土地・建物・機械装置・器具備品の賃貸を行っております。 役員の兼任等・・・無
千趣会ゼネラルサービス(株)	大阪市北区	496	その他の事業	100.0	事務所の賃貸を行っております。 役員の兼任等・・・無
千趣会コールセンター(株)	千葉県印西市	60	通信販売事業	100.0	受注業務の委託を行っております。 役員の兼任等・・・有
その他5社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
通信販売事業	744 (1,344)
その他の事業	64 (103)
全社（共通）	157 (25)
合計	965 (1,472)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
745 (222)	38.1	11.9	7,536

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であり、子会社への出向社員（57名）は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。
4. 社員の定年は、満60才であります。
5. 臨時雇用者の年間平均雇用人員が、前事業年度の年間平均雇用人員と比し、141名減少しております。
その主な理由は、平成16年9月1日に、提出会社が甲子園・鹿沼・京都の各商品センターに係る物流機能の運營業務を千趣ロジスコ(株)に移管したことに伴い、臨時雇用者が転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合（昭和49年3月22日結成）が、100%子会社の千趣ロジスコ(株)には全労連・全国一般千趣会パート労働組合（甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成）があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の好転に伴って、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、今後の個人消費を取り巻く環境には、年金問題・税制改革を始めとする家計への負担増などの不安要因が残っております。流通業界におきましては、個人消費が回復基調にある中で、業態間・企業間の優劣や格差が見られます。通信販売業界では、ネット通販企業や携帯通販企業、また健康食品・化粧品を扱う単品通販企業の売上が伸びている一方で、総合カタログ通販企業は伸び悩んでおります。今後、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増すと共に、他方ではM&Aや業務提携といった動きが更に活発になるなど、厳しい経営環境が続くものと考えております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成19年度を最終年度とする3ヶ年の「中期経営計画」の初年度として、その重点戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、1,454億53百万円（前期比1.2%減）となりました。

一方、利益面に関しましては、カタログ送料や印刷費などの媒体関連費用や商品調達等の効率的運用により販売費及び一般管理費を削減いたしました結果、営業利益は34億32百万円（前期比17.5%増）、経常利益は39億62百万円（前期比30.6%増）となりました。また当期純利益につきましては、減損会計の早期適用により12億67百万円（前期比2.9%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は、1,393億91百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は35億35百万円（前期比17.1%増）となりました。

① カタログ事業

カタログ事業では、18種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当連結会計年度も、「すぐくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと、ファッションの基幹媒体である「私たちの暮らす服」の発刊や各媒体のポジショニングの見直しを行っております。その結果、当連結会計年度の売上高は1,194億99百万円（前期比3.2%増）となりました。

② 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

その中でも、手作りキット専門カタログ「大好き手作り号」、主婦の家事を助け、更に環境に配慮した暮らしに“いいこと”を提供するカタログ「いいことの素」など、頒布会ならではの新しい提案型カタログで、多様化する顧客のニーズに幅広く対応しております。また平成16年に発足いたしました(株)ベルメゾン・サービスセンターが、全国の大口職域グループに特化し、きめ細やかな顧客サービス及び販売促進を行い職域会員の継続向上と拡大に貢献しております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年において減少という結果となりました。

当連結会計年度の売上高は198億91百万円（前期比16.6%減）となり、月次平均会員数は67万23百人ととなりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを販売する法人事業などを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、60億62百万円（前期比19.5%減）となりました。

その結果、営業損益は38百万円（前期比84百万円損失減）の損失となりました。

※グルメ事業をカタログ事業から頒布会事業へ変更しており、変更後の数値により比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は113億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して78百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は25億39百万円の収入（前年同期は29億89百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益17億59百万円、減価償却費18億6百万円、減損損失18億60百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額11億92百万円、会員預り金の減少額13億74百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は50億86百万円の支出（前年同期は17億34百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出13億44百万円、投資有価証券の取得による支出51億40百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は26億25百万円の収入（前年同期は15億14百万円の支出）となりました。主な要因は自己株式の売却による収入33億94百万円等によるものであります。

2【仕入実績】

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
通信販売事業	74,214	3.7
その他の事業	1,313	△ 70.0
合計	75,527	△ 0.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【販売実績】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
通信販売事業	139,391	△ 0.2
その他の事業	6,062	△ 19.5
合計	145,453	△ 1.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年度から平成19年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、実行しております。その初年度である平成17年度におきましては、「中期経営計画」における3つの基本方針 ①中核事業の収益力強化、②成長分野への積極投資、③ブランド価値向上と下記の7つの重点政策を着実に遂行することにより、順調に推移しております。

次期につきましても、この「中期経営計画」に基づき、①SCM（商品供給一連管理）の推進、②カタログ・ポジショニングの見直し、③顧客基盤の20代から40代への拡大、④インターネット売上の増加、⑤店舗事業の展開、⑥商品企画・開発力の強化、⑦サービスの強化という各重点政策を着実に遂行し、最終年度である平成19年度につなげていきたいと考えております。

5【事業等のリスク】

(1) 生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理チームを設置し内部管理体制を強化しております。

しかしながら、万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり企業イメージの悪化が業績及び財務状況へ多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

7【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、頒布会を中心とした通信販売事業の商品開発であり、現在当社グループの担当人員は52名であります。

当連結会計年度中に発売した主たるオリジナル開発商品は38商品ありますが、代表的な商品には、新感覚ブラ&ショーツ「クリュエ」、フリーズドライの贅沢スープ「季節のお惣菜椀」、当社キャラクター「ちょこちょこ雑貨シリーズ」、ハローキティ&サンリオワールドの芳香雑貨シリーズ、ソフトガードル「コワザ Hip 美人」、手作りビーズアクセサリー「ビーズ&ビーズ モアプラス」などがあります。この他に食品が7点あり、研究開発費の総額は6億69百万円であります。

8【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づき行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼす見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる要因を考慮して行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在することから、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、1,454億53百万円（前期比1.2%減）となりました。売上高を事業の種類別セグメントごとに分析すると、通信販売事業は1,393億91百万円（前期比0.2%減）、その他の事業は60億62百万円（前期比19.5%減）となりました。

カタログ事業では、「私たちの暮らす服」が好調で、また、「私たちのすまいと雑貨」、「新/生活館」等のリビング媒体が復調いたしました。継続率の上昇により実効会員数が増加するとともに、客単価は下落するも受注頻度が増加することにより年間の受注金額も回復基調にあります。この結果、売上高は1,194億99百万円（前期比3.2%増）となりました。

頒布会事業では、個人会員・グループ会員ともに減少し、売上高は198億91百万円（前期比16.6%減）となりました。

その他の事業につきましては、従来総額で計上しておりました卸売事業の売上高を純額で計上する方法に変更したことに伴い、売上高は60億62百万円（前期比19.5%減）となりました。

② 売上原価

売上原価は751億73百万円となり、前連結会計年度と比較して9億41百万円減少（前期比1.2%減）し、売上原価率は前連結会計年度と同様の51.7%となりました。

これは、その他の事業のうち卸売事業の売上高について総額で計上する方法から純額で計上する方法へと変更したことに伴い、その他の事業の売上原価率が前連結会計年度の62.9%から51.0%に低減する一方で、通信販売事業の売上原価率が商品評価損の増加により前連結会計年度の52.2%から52.6%に上昇したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、668億47百万円となり、前連結会計年度と比較して12億75百万円減少（前期比1.9%減）いたしました。

これは、送料単価が低減することでカタログ送料が減少したことのほか、カタログ部数を減少させることで印刷費を削減できたこと、さらにはテレビCMを今期取り止めたことで広告宣伝費が減少したことによるものであります。

④ 営業利益

以上により、営業利益は、34億32百万円（前期比17.5%増）となり、前連結会計年度と比較して5億11百万円の増益となりました。

⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益1億67百万円、為替差益1億35百万円を計上したほか、受取利息1億17百万円（前期比76.2%増、50百万円増）、受取配当金45百万円（前期比48.6%増、14百万円増）等を計上したことにより、6億86百万円（前期比95.0%増、3億34百万円増）となりました。

営業外費用は、支払利息44百万円（前期比17.8%増、6百万円増）を計上いたしましたが、為替差損（前年同期は51百万円）及び持分法による投資損失（前年同期は17百万円）の計上がなかったため、合計で1億56百万円（前期比34.7%減、83百万円減）となりました。

以上により、経常利益は39億62百万円（前期比30.6%増、9億28百万円増）となりました。

⑥ 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益47百万円等を計上したことにより、48百万円（前期比83.0%減、2億38百万円減）となりました。

特別損失は、減損損失18億60百万円、固定資産売却及び除却損2億43百万円、創立記念費用1億14百万円、ゴルフ事業譲渡損26百万円等を計上したことにより、22億51百万円（前期比184.8%増、14億60百万円増）となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は17億59百万円（前期比30.5%減、7億70百万円減）となりました。

⑦ 法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は27.9%（前期比23.3ポイント低下）で、4億90百万円（前期比62.1%減、8億5百万円減）となりました。

法人税等の負担率の低下は、主として再評価土地の売却による影響額（前期比22.8ポイント低下）、持分法による投資損益（前期比4.1ポイント低下）によるものであります。

以上により、当期純利益は12億67百万円（前期比2.9%増、35百万円増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて52億27百万円増加して927億88百万円となりました。流動資産においては、有価証券が9億82百万円減少する一方で、現金及び預金が5億25百万円増加、たな卸資産が11億92百万円増加いたしました。固定資産においては有形固定資産が減損会計の適用やゴルフ事業の譲渡等に伴い26億31百万円減少する一方で、投資その他の資産が投資有価証券の取得等により66億59百万円増加いたしました。

負債につきましては、流動負債において、未払金及びファクタリング未払金が5億76百万円減少する一方で、支払手形及び買掛金が7億16百万円増加、販売促進引当金が5億61百万円増加しております。固定負債においては、ゴルフ事業に係る会員預り金が13億74百万円減少する一方で、繰延税金負債が8億47百万円増加しております。

自己資本は自己株式の売却等により53億83百万円増加して525億19百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入原価や運賃・販売促進費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として通信販売事業におけるものであり、総額13億93百万円の設備投資を行いました。また、コンピュータシステムの開発費として、総額7億44百万円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地		合計	
						面積㎡	金額		
本社 (大阪市北区)	通信販売事業	事務所	1,974	3	459	5,146.61	2,883	5,321	603
甲子園商品センター (兵庫県西宮市)	通信販売事業	物流設備	1,192	156	32	15,116.12	2,388	3,769	—
中部商品センター (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	3,661	1,423	113	129,331.50	1,369	6,568	—
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業	物流設備	1,581	538	11	52,286.72	808	2,940	(4)
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業	事務所	397	—	32	16,500.04	1,275	1,704	(5)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、()は子会社への出向社員であります。
 2. 土地の金額につきましては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っております。
 3. 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
情報関連機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3～5	937	2,727

(2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月31日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,630,393	47,630,393	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	47,630,393	47,630,393	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	120（注3）	78
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	120,000（注1,3）	78,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	693（注2）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 693 資本組入額 347	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,227(注3)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,227,000(注1,3)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,198(注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198 資本組入額 599	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権発行後の失権による減少分を控除して記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年3月31日	1,638	47,630	1,841	20,359	1,838	19,864

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	52	24	282	59	1	4,289	4,707	—
所有株式数 (単元)	—	11,573	161	16,907	4,064	187	14,292	47,184	446,393
所有株式数の 割合 (%)	—	24.31	0.34	35.58	8.54	0.39	30.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,728,686株は、「個人その他」に1,728単元、「単元未満株式の状況」に686株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日興プリシパル・インベストメント株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	3,400	7.14
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,368	7.07
有限会社左右山	兵庫県宝塚市宝梅1丁目5番12号	1,792	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,763	3.70
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,604	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,587	3.33
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,509	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,165	2.45
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	200 LIBERTY STREET NY25Q NEW YORK, NY 10281 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,064	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,019	2.14
計	—	18,274	38.37

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式数は、信託業務にかかる株式であります。

2. 当社の自己株式として、1,728,686株を保有しております。

3. 平成18年1月13日付でシュローダー投信投資顧問株式会社から大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記表に含めておりません。

なお、当大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 シュローダーグループ2社 保有株式数 2,420千株 株式保有割合 5.08%
(平成17年12月31日現在)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,728,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,456,000	45,456	同上
単元未満株式	普通株式 446,393	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	47,630,393	—	—
総株主の議決権	—	45,456	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目4番31号	1,728,000	—	1,728,000	3.63
計	—	1,728,000	—	1,728,000	3.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

(平成15年3月28日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び社員並びに当社子会社の常勤取締役及び執行役員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社 常勤取締役11名、常勤監査役2名、執行役員5名、社員283名 当社子会社 常勤取締役16名、執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員及び社員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社 常勤取締役11名、執行役員5名、社員463名 当社子会社 常勤取締役19名、執行役員2名、社員38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

区分	処分、消却又は移転株式数（株）	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	3,400,000	3,029,400,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,728,686

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ロ 【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ハ 【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の所有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な方針は、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

以上の方針に基づき、当期におきましては、1株当たり普通配当16円に創立50周年記念配当2円を加え、1株当たり年間配当金18円の配当を実施いたしました。当期の配当性向は51.4%となります。また、内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月28日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高（円）	635	639	1,420	1,232	1,617
最低（円）	249	283	590	786	841

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高（円）	1,015	1,147	1,285	1,270	1,250	1,617
最低（円）	957	1,000	1,095	1,081	1,040	1,167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		行待 裕弘	昭和7年1月30日生	昭和26年4月 天巧ゴム工業(株)入社 昭和28年10月 味楽会入社 昭和30年11月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和51年10月 常務取締役に就任 昭和60年1月 専務取締役に就任 平成3年10月 取締役副社長に就任 平成7年7月 ハートジョイ事業部、制作部、 営業部、東京支社担当 平成7年9月 デジタルメディア開発部担当 平成11年4月 代表取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任(現任) 平成12年6月 ベルメゾン事業本部長 平成12年6月 (株)千趣ビジネスサービス代表取 締役社長に就任	480
専務取締役	ベルマリエ事業 室、ルボンデー ール事業室、法 人事業部管掌兼 東京支社長	堀井 紘一	昭和17年11月17日生	昭和39年7月 当社入社 平成6年5月 商品一部長 平成6年6月 取締役に就任 平成10年4月 営業部長 平成11年4月 常務取締役に就任 平成12年6月 ハートジョイ事業部長兼事業計 画部長 平成13年1月 社長付 平成13年4月 (株)エッチ・ビー・エス研究所代 表取締役社長に就任 平成13年5月 新規事業開発部長 平成15年1月 東京支社長兼新規事業戦略担当 兼(株)エッチ・ビー・エス研究所 担当 平成17年1月 東京支社長兼マンスリー開発 部、デジタルメディア部、店舗 事業開発部、ベルマリエ事業室 管掌 平成17年3月 専務取締役に就任(現任) 平成18年3月 ベルマリエ事業室、ルボンデー ール事業室、法人事業部管掌兼 東京支社長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営戦略部、マーケティング部、制作企画部、デジタルメディア部、印刷資材部、品質管理部、SCM推進部管掌	田川 喜一	昭和22年9月25日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年7月 企画開発部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 業務部長兼CS推進部長 平成12年7月 千趣会コールセンター(株)代表取締役社長に就任 平成13年1月 業務部担当 平成14年1月 総務部長 平成17年1月 リビング開発部、美健開発部、SCM第二部、ベルメゾン生活スタイル研究所管掌 平成17年3月 常務取締役に就任(現任) 平成18年3月 経営戦略部、マーケティング部、制作企画部、デジタルメディア部、印刷資材部、品質管理部、SCM推進部管掌(現任)	16
常務取締役	ファッション開発部、育児開発部、SCM第一部、美健開発部、ディズニー開発部、ギフト開発部、マンスリー開発部、20代開発部管掌	田辺 道夫	昭和21年7月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 制作部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 事業運営部長 平成13年11月 海外通販部担当 平成15年1月 ファッション事業部長 平成17年1月 ファッション開発部、育児開発部、SCM第一部、業務企画部、顧客情報部管掌 平成17年3月 常務取締役に就任(現任) 平成18年3月 ファッション開発部、育児開発部、SCM第一部、美健開発部、ディズニー開発部、ギフト開発部、マンスリー開発部、20代開発部管掌(現任)	4
常務取締役	店舗事業開発部、業務企画部、ベルメゾンコールセンター管掌	澤本 荘八	昭和23年2月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 事業運営部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年8月 デジタルメディア開発部長 平成12年6月 情報システム部長 平成15年1月 デジタルメディア部長 平成16年1月 法人事業部担当 平成17年1月 ディズニー開発部、ギフト開発部、法人事業部、品質管理部、SCM推進部、ルボンディール事業室管掌 平成17年3月 常務取締役に就任(現任) 平成18年3月 店舗事業開発部、業務企画部、ベルメゾンコールセンター管掌(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事部、情報システム部管掌	久保田 清	昭和23年4月28日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年4月 人事部長 平成17年1月 人事部長兼情報システム部長 平成17年3月 取締役に就任（現任） " 人事部、情報システム部管掌（現任）	9
取締役	総務・I R広報部、財務企画部管掌	藤由 和秀	昭和23年9月5日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年6月 経営企画部長 平成15年6月 経営企画部長兼制作企画部長 平成17年1月 総務・I R広報部長兼財務企画部長 平成17年3月 取締役に就任（現任） " 総務・I R広報部、財務企画部管掌（現任）	2
取締役	リビング開発部、SCM第二部、ベルメゾン生活スタイル研究所管掌	朝田 郁	昭和29年4月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年8月 第二事業部生活スタイリング部長 平成15年1月 マーケティング部長 平成16年7月 リビング事業部長 平成17年1月 リビング開発部長 平成17年4月 ベルメゾン生活スタイル研究所長 平成18年3月 取締役に就任（現任） " リビング開発部、SCM第二部、ベルメゾン生活スタイル研究所管掌（現任）	1
取締役		大石 友子	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 (財)ヤマハ音楽振興会に勤務 昭和63年2月 (財)横浜市女性協会に勤務 平成9年6月 (財)女性労働協会に勤務 平成13年4月 京都学園大学経営学部教授（現任） 平成18年3月 当社取締役に就任（現任）	—
監査役 (常勤)		佐野 誠	昭和16年7月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 中部商品センター所長 平成7年6月 取締役に就任 平成10年10月 千趣物流(株)代表取締役社長に就任 平成12年6月 第二事業部長 平成13年1月 C S推進部担当 平成13年3月 (株)千趣ビジネスサービス代表取締役社長に就任 平成14年1月 社長付 平成14年2月 新創味開発部長 平成15年1月 社長付 平成15年3月 監査役に就任（現任）	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山岸 洋二	昭和17年11月23日生	昭和39年10月 当社入社 平成9年6月 食品事業部長 平成12年6月 監査役に就任(現任)	6
監査役		羽間 平安	昭和2年11月17日生	昭和27年4月 凸版印刷㈱入社 平成3年6月 同社専務取締役役に就任 平成5年6月 同社相談役に就任 平成10年8月 関西アメリカンフットボール協 会会長に就任(現任) 平成12年10月 学校法人関西大学理事長に就任 平成15年3月 当社監査役に就任(現任) 平成16年10月 学校法人関西大学最高顧問に就 任(現任)	2
監査役		小泉 英之	昭和28年1月9日生	昭和52年10月 等松青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和59年7月 税理士登録 昭和62年1月 小泉公認会計士事務所開業(現 任) 昭和62年4月 センチュリー監査法人(現新日 本監査法人)入所 平成7年6月 日本金銭機械㈱監査役に就任 (現任) 平成13年3月 監査法人退所 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	—
監査役		森本 宏	昭和35年7月13日生	昭和62年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 平成4年1月 北浜法律事務所パートナー就任 (現任) 平成7年6月 日本金銭機械㈱監査役に就任 (現任) 平成18年3月 当社監査役に就任(現任)	—
計					575

- (注) 1. 取締役大石友子は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役羽間平安、小泉英之及び森本宏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 業務執行機能の強化と取締役会の活性化を目指すために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の通りであります。()内は現役職

常務執行役員	鳥取 捷二	(法務・審査部長兼監査部長)
執行役員	吉田 詔	(ギフト開発部長)
執行役員	大山 幸次郎	(SCM推進部長兼品質管理部長)
執行役員	大塚 康弘	(美健開発部長兼制作企画部長)
執行役員	道城 学	(マンスリー開発部長)
執行役員	広田 建次	(ディズニー開発部長)
執行役員	峯岡 繁充	(ファッション開発部長)
執行役員	中林 義博	(育児開発部長)
執行役員	星野 裕幸	(経営戦略部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「コーポレート・ガバナンス」という概念を、企業活動において株主、顧客、従業員、取引先、地域社会といった様々な利害関係者への社会的責任を果たすために必要不可欠なものとして認識し、透明性の高い経営システムの構築を図り、有効に機能させることが重要であると考えております。

そのため、取締役の監督責任の明確化、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示（ディスクロージャー）の充実に努め、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

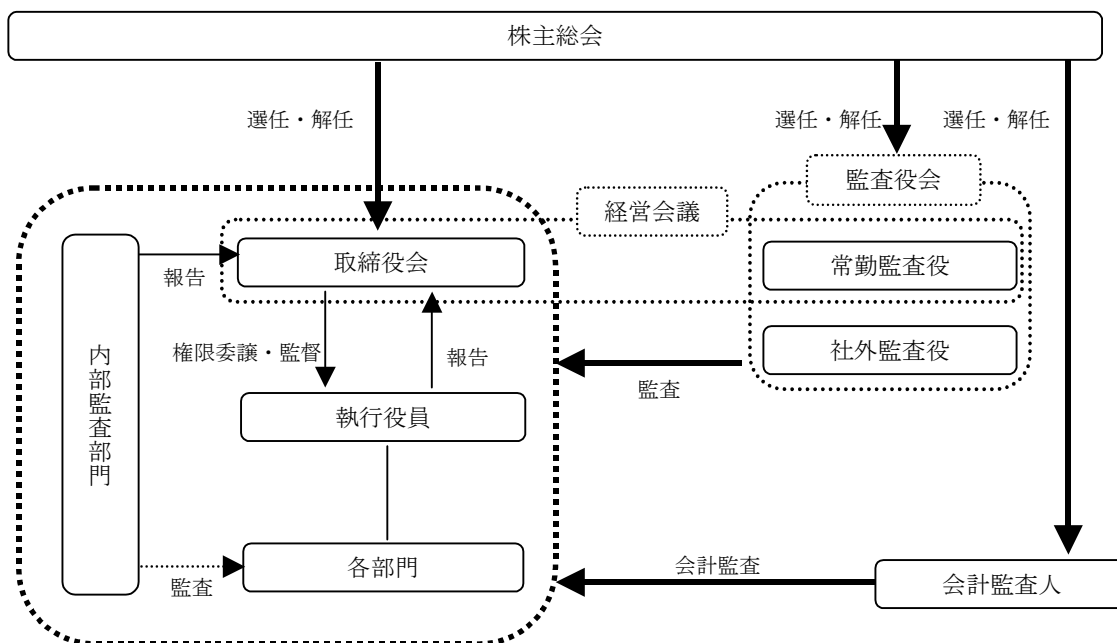
① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役会は隔週開催すると共に、必要に応じて随時開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。

更に、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆さまに対するIR活動を積極的に推し進め、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

なお、当社におきましては、委員会等設置会社と比較しても、監査役設置会社がコーポレート・ガバナンスの実効性の観点から有効に機能しているものと判断し、社外取締役1名を含む取締役9名で構成される取締役会と社外監査役3名を含む監査役5名で構成される監査役会による監査役設置会社制度を採用しております。

また、コーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。



[取締役会]

原則として隔週開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会決議規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

[経営会議]

原則として毎週開催し、取締役及び常勤監査役が出席のもと、取締役会決議事項以外の事項の迅速な審議・決定及び必要に応じた取締役会決議事項の事前審議並びに各部門の執行状況のチェックを行っております。

[監査役会]

監査役全員により構成し、取締役会その他の重要会議への出席、各決裁文書の閲覧により、経営の意思決定や業務執行状況の適法性及び妥当性について監査しております。

[内部監査部門]

年間を通じた監査活動により、各部門の業務執行・手続の適法性、準拠性、効率性等を細部に亘りチェックしております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. リスクマネジメント

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに関する情報について、全社横断的・網羅的に対応することを目的として、危機管理委員会等を設け、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備・教育等を通じてリスクに対応する体制を構築しております。

2. 企業倫理・コンプライアンス

当社グループは、法令及び各種ルールを遵守するとともに企業倫理を保持して行動することを重視しており、各種施策を用い役員・従業員に周知させ、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

平成17年11月には「倫理コンプライアンス委員会」を設置し、社内への定着を図るとともに、より実効性を高めるために「企業倫理ホットライン」の開設、「行動ケースブック」の作成・配布、コンプライアンスに関するe-ラーニング等の教育を通じ従業員への浸透を図り、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図る体制を整備しております。

3. 財務報告に係る内部統制

代表取締役社長を最高責任者とするプロジェクトチームを発足させ、取締役等で構成されるプロジェクト運営委員会による推進体制のもと、トップダウンにて財務報告の信頼性を確保する体制整備を推進しております。

4. 内部監査

当社はグループ会社を含めた経営活動が各種法令・社内規程等に準拠して行われていることを監査し、代表取締役及び取締役会に監査結果の報告を行う内部監査部門を設置しております。内部監査部門は監査方針及び監査計画に基づき、内部監査を実施し、問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。

5. CSRの推進

当社グループが今後持続可能な発展を遂げていくために、企業として利益や配当などの経済的側面以外にも環境や社会にも十分配慮した経営を行う必要があります。同時に株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との対話を重視した事業活動を行い、企業価値を高めていくことが必要だと考えています。これをより具体的に実践するため、平成17年11月よりCSR推進チームを設置し、体制の構築を図っております。これにより、更なるCSRの推進に取り組んでまいります。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門につきましては、業務監査、会計監査、システム監査等を行い、代表取締役及び取締役会にその状況を報告するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。

監査役については、常勤監査役を中心として、取締役会、経営会議等の重要会議に全て出席するほか、業務監査、会計監査等を行い、取締役の職務執行を監督しております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、迅速正確な監査を実施しうる環境を整備しております。監査役・内部監査部門・会計監査人は、定期的に監査方針等の協議を行うなど、監査を有効かつ効率的に行う

ための連携を図っております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員	竹川 清	新日本監査法人
業務執行社員	廣田 壽俊	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 2名 その他1名

④ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に対する報酬

取締役 13名 226百万円

監査役 4名 37百万円

監査人である新日本監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査報酬 30百万円

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループの企業活動においては、個人情報情報を適切に取り扱い、保護することが当社グループの置かれた経営環境における重要課題であると認識しております。平成17年4月より個人情報保護法が施行されたことに対応し、プライバシーマークの取得に向け取り組んだほか、顧客情報管理チームを設け、個人情報保護の徹底に注力して参りました。

また、「② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況」に記載しているとおり、平成17年11月には「倫理コンプライアンス委員会」を設置し、あわせて企業倫理・コンプライアンスに関する諸施策を実施することで、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの体制をより強化するため、平成18年3月開催の定時株主総会において、社外取締役1名、社外監査役1名をそれぞれ増員しております。

(5) 株式の大規模な買付行為に関する対応方針について

当社グループは企業価値向上を実現するため中期経営計画を策定し実行しておりますが、平成17年12月に株主の利益保護の観点から、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針を定めました。当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の判断に委ねられるべきであり、そのためには株主に十分な情報が提供されることが必要であると考えております。そこで、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者（当社取締役会が同意した場合を除く）に対し、①事前に大規模買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、②当社取締役会による当該大規模買付行為に対する一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきである、とするルールを策定しました。このルールが守られない場合には、株主の利益の保護を目的として、株式分割、新株予約権の発行等の対抗措置を講じる可能性があります。なお、平成18年1月19日に大規模な買付行為に対する取締役会が講じる対応措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として社外メンバーで構成された特別委員会を設置しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第60期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第60期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第61期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,607		11,133	
2. 受取手形及び売掛金			9,999		10,046	
3. 有価証券			1,169		187	
4. たな卸資産			13,972		15,165	
5. 繰延税金資産			390		380	
6. 未収入金			7,076		6,929	
7. 為替予約			—		1,385	
8. 繰延ヘッジ損失			1,330		—	
9. その他			4,358		4,470	
貸倒引当金			△ 261		△ 165	
流動資産合計			48,644	55.6	49,532	53.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	29,334		28,190		
減価償却累計額		16,941	12,392	17,016	11,173	
(2) 機械装置及び運搬具		16,546		14,706		
減価償却累計額		13,759	2,786	12,530	2,175	
(3) 器具及び備品		3,056		2,875		
減価償却累計額		2,319	737	2,105	770	
(4) 土地	※2,6		12,319		11,481	
(5) 建設仮勘定			—		4	
有形固定資産合計			28,236	32.2	25,605	27.6
2. 無形固定資産			1,163	1.3	1,475	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		4,833		12,254	
(2) 長期貸付金			524		750	
(3) 保証金及び敷金			1,163		1,258	
(4) 繰延税金資産			293		—	
(5) その他			3,335		2,579	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
貸倒引当金			△ 634		△ 666
投資その他の資産合計			9,516	10.9	16,175
固定資産合計			38,916	44.4	43,256
資産合計			87,560	100.0	92,788
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			10,270		10,986
2. 短期借入金	※2		125		124
3. 未払金			21,651		6,151
4. ファクタリング未払金			—		14,923
5. 未払費用			1,644		1,950
6. 未払法人税等			292		308
7. 未払消費税等			170		305
8. 販売促進引当金			125		686
9. 為替予約			1,330		—
10. 繰延ヘッジ利益			—		1,112
11. その他			1,205		1,018
流動負債合計			36,814	42.0	37,567
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2		388		393
2. 繰延税金負債			—		847
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※6		895		804
4. 退職給付引当金			58		14
5. 役員退職慰労引当金			845		599
6. 会員預り金			1,374		—
固定負債合計			3,563	4.1	2,659
負債合計			40,378	46.1	40,226
(少数株主持分)					
少数株主持分			47	0.0	43

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	20,359	23.3	20,359	21.9
II 資本剰余金		19,866	22.7	20,657	22.3
III 利益剰余金		19,372	22.1	18,438	19.9
IV 土地再評価差額金	※6	△ 8,911	△10.2	△ 7,462	△ 8.1
V その他有価証券評価差額 金		219	0.3	1,719	1.8
VI 為替換算調整勘定		△ 35	△ 0.0	△ 40	△ 0.0
VII 自己株式	※4	△ 3,735	△ 4.3	△ 1,153	△ 1.2
資本合計		47,135	53.9	52,519	56.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,560	100.0	92,788	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			147,159	100.0		145,453	100.0
II 売上原価	※1		76,115	51.7		75,173	51.7
売上総利益			71,043	48.3		70,279	48.3
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 荷造運賃		10,383			10,292		
2. 販売促進費		25,804			25,200		
3. 販売促進引当金繰入額		125			686		
4. 貸倒引当金繰入額		111			9		
5. 役員報酬		497			569		
6. 給料手当		9,615			9,375		
7. 賞与		1,531			1,673		
8. 退職給付引当金繰入額		129			11		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		55			301		
10. 減価償却費		2,284			1,799		
11. その他		17,582	68,122	46.3	16,926	66,847	45.9
営業利益			2,921	2.0		3,432	2.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		66			117		
2. 受取配当金		30			45		
3. 為替差益	※5	—			135		
4. 持分法による投資利益		—			167		
5. 保険解約益		35			13		
6. 雑収入		219	351	0.2	207	686	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		38			44		
2. 為替差損		51			—		
3. 持分法による投資損失		17			—		
4. 雑損失		133	239	0.1	111	156	0.1
經常利益			3,033	2.1		3,962	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	2			47		
2. 投資有価証券売却益		41			1		
3. 割賦売上未実現利益戻 入高		143			—		
4. 退職給付引当金取崩益		100	287	0.2	—	48	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却 損	※4	29			243		
2. 貸倒引当金繰入額		122			3		
3. 投資有価証券評価損		43			2		
4. 投資有価証券売却損		11			—		
5. 特別退職金		483			—		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		100			—		
7. 創立記念費用		—			114		
8. ゴルフ事業譲渡損	※6	—			26		
9. 減損損失	※7	—	790	0.6	1,860	2,251	1.5
税金等調整前当期純利 益			2,530	1.7		1,759	1.2
法人税、住民税及び事 業税		452			308		
法人税等調整額		843	1,296	0.9	181	490	0.3
少数株主利益			2	0.0		1	0.0
当期純利益			1,231	0.8		1,267	0.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			19,864		19,866
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	791	791
III 資本剰余金期末残高			19,866		20,657
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,871		19,372
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,231	1,231	1,267	1,267
III 利益剰余金減少高					
配当金		681		700	
役員賞与		49		9	
土地再評価差額金取崩額		—	730	1,490	2,201
IV 利益剰余金期末残高			19,372		18,438

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,530	1,759
2. 減価償却費		2,289	1,806
3. 減損損失		—	1,860
4. 投資有価証券評価損		43	2
5. 貸倒引当金の減少(増加)額		32	△ 64
6. 退職給付引当金の減少額		△ 782	△ 44
7. 販売促進引当金の増加(減少)額		△ 739	561
8. 受取利息及び受取配当金		△ 97	△ 163
9. 支払利息		38	44
10. 持分法による投資損益		—	△ 167
11. 固定資産売却益		△ 2	△ 47
12. 固定資産売却及び除却損		29	243
13. 特別退職金		483	—
14. ゴルフ事業譲渡損		—	26
15. 売上債権の増加額		△ 603	△ 347
16. たな卸資産の増加額		△ 1,154	△ 1,192
17. その他流動資産の減少(増加)額		△ 126	205
18. 仕入債務の増加(減少)額		△ 3,713	716
19. 未払消費税等の増加(減少)額		△ 165	135
20. 会員預り金の減少額		—	△ 1,374
21. その他流動負債の減少(増加)額		5,810	△ 630
22. 役員賞与の支払額		△ 49	△ 9
23. その他		33	△ 449
小計		3,856	2,873
24. 利息及び配当金の受取額		76	162
25. 利息の支払額		△ 37	△ 42
26. 特別退職金の支払額		△ 483	—
27. 法人税等の支払額		△ 423	△ 452
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,989	2,539

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 166	△ 1,344
2. 有形固定資産の売却による収入		3	589
3. 無形固定資産の取得による支出		△ 507	△ 713
4. 無形固定資産の売却による収入		0	—
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 1,035	△ 5,140
6. 投資有価証券の売却による収入		197	849
7. 定期預金の減少(増加)額		△ 600	403
8. その他		373	270
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,734	△ 5,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△ 10	0
2. 長期借入れによる収入		57	85
3. 長期借入金の返済による支出		△ 229	△ 128
4. 自己株式の取得による支出		△ 653	△ 21
5. 自己株式の売却による収入		6	3,394
6. 配当金の支払額		△ 682	△ 700
7. 少数株主への配当金の支払額		△ 2	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,514	2,625
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△ 259	78
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,502	11,242
VI 現金及び現金同等物の期末残高		11,242	11,320

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>また、平成16年8月1日をもって、千趣物流(株)は千趣ロジスコ(株)に商号変更するとともに、平成16年9月1日をもって、地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、平成16年9月1日をもって地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターとしたため、連結子会社の数が7社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	38～50年	機械装置及び運搬具	12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	38～50年				
機械装置及び運搬具	12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>これにより、退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>④ 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>④ 販売促進引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(7) ヘッジ会計</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション及び 通貨スワップ取引 ヘッジ対象……輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リ スク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジ しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するた めに、定期的に有効性判定を行うものとしており ます。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその 決済に振当てており、その後の為替相場の変動に よるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するも のと想定されるものについては、ヘッジの有効性 の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却して おります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利 益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資であります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は1,860百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、187百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は16,030百万円であります。</p> <p>流動資産の「為替予約」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「為替予約」の金額は85百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「持分法による投資損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は17百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 110百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 (〃)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (〃)</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,630,393株</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,635,960株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>※6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 3,328百万円</p>	建物及び構築物 (帳簿価額)	52百万円	土地 (〃)	33	投資有価証券 (〃)	1,548	計	1,634	短期借入金	86百万円	長期借入金	271	計	357	普通株式	47,630,393株	普通株式	5,635,960株	従業員住宅ローン利用者	67百万円	千趣会香港有限公司	80	計	148	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 202百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>土地 (〃)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (〃)</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,414</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,630,393株</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,728,686株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>※6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 3,071百万円</p>	建物及び構築物 (帳簿価額)	50百万円	土地 (〃)	33	投資有価証券 (〃)	2,330	計	2,414	短期借入金	86百万円	長期借入金	274	計	361	普通株式	47,630,393株	普通株式	1,728,686株	従業員住宅ローン利用者	50百万円	千趣会香港有限公司	80	計	131
建物及び構築物 (帳簿価額)	52百万円																																																
土地 (〃)	33																																																
投資有価証券 (〃)	1,548																																																
計	1,634																																																
短期借入金	86百万円																																																
長期借入金	271																																																
計	357																																																
普通株式	47,630,393株																																																
普通株式	5,635,960株																																																
従業員住宅ローン利用者	67百万円																																																
千趣会香港有限公司	80																																																
計	148																																																
建物及び構築物 (帳簿価額)	50百万円																																																
土地 (〃)	33																																																
投資有価証券 (〃)	2,330																																																
計	2,414																																																
短期借入金	86百万円																																																
長期借入金	274																																																
計	361																																																
普通株式	47,630,393株																																																
普通株式	1,728,686株																																																
従業員住宅ローン利用者	50百万円																																																
千趣会香港有限公司	80																																																
計	131																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、30百万円 であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 740百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	什器備品	0百万円	車両運搬具	2	計	2	建物除却損	21百万円	構築物除却損	2	器具及び備品除却損	5	機械装置及び運搬具他除却損	0	計	29	<p>※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、45百万円 であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 669百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>※5. 為替差益 輸入商品の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約については、これまでヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、ヘッジ対象としての予定取引を厳格に見直した結果、当連結会計年度において時価評価し、その評価益を為替差益に含めて計上しております。</p> <p>※6. ゴルフ事業譲渡損 当社グループのゴルフ事業を、平成17年12月をもってゴールドマン・サックス・グループの(株)アコーディア・ゴルフに譲渡したことによるものです。</p>	土地	20百万円	建物及び構築物	18	機械装置及び運搬具	7	器具及び備品	0	計	47	土地売却損	87百万円	建物及び構築物除却損	41	建物及び構築物売却損	2	機械装置及び運搬具他売却損	2	機械装置及び運搬具除却損	97	器具及び備品除却損	12	計	243
什器備品	0百万円																																								
車両運搬具	2																																								
計	2																																								
建物除却損	21百万円																																								
構築物除却損	2																																								
器具及び備品除却損	5																																								
機械装置及び運搬具他除却損	0																																								
計	29																																								
土地	20百万円																																								
建物及び構築物	18																																								
機械装置及び運搬具	7																																								
器具及び備品	0																																								
計	47																																								
土地売却損	87百万円																																								
建物及び構築物除却損	41																																								
建物及び構築物売却損	2																																								
機械装置及び運搬具他売却損	2																																								
機械装置及び運搬具除却損	97																																								
器具及び備品除却損	12																																								
計	243																																								

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
—————	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場については、平成17年12月に譲渡済であります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 建物等</td> <td style="text-align: center;">1,730</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場1,730百万円（うち、土地1,234百万円、建物180百万円、その他315百万円）及び遊休土地129百万円（うち、土地121百万円、その他8百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県 あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
福井県 あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730										
埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,607百万円	現金及び預金勘定 11,133百万円
有価証券勘定 1,169	有価証券勘定 187
計 11,777	現金及び現金同等物 11,320
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3	
償還期限が3ヶ月を超える債券 △ 532	
現金及び現金同等物 11,242	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
器具及び備品	3,333	1,329	4,184	1,640	
その他	663	420	643	465	
合計	3,997	1,749	4,828	2,105	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内	795百万円		一年以内	924百万円	
一年超	1,583		一年超	1,866	
合計	2,379		合計	2,790	
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等				
支払リース料	834百万円		支払リース料	972百万円	
減価償却費相当額	851		リース資産減損勘定の取崩高	24	
支払利息相当額	45		減価償却費相当額	951	
			支払利息相当額	56	
			減損損失	30	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左				
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引				
未経過リース料	未経過リース料				
一年以内	3百万円		一年以内	48百万円	
一年超	3		一年超	21	
合計	7		合計	70	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,416	2,227	810
② 債券			
社債	529	532	2
その他	—	—	—
③ その他	178	187	9
小計	2,124	2,947	822
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,052	997	△ 55
② 債券			
社債	—	—	—
その他	1,200	985	△ 214
③ その他	134	132	△ 1
小計	2,386	2,116	△ 270
合計	4,511	5,063	551

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は43百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
197	41	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 317百万円

MMF 637

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成16年12月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	530	—	—	—
その他	—	—	—	1,200
合計	530	—	—	1,200

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	3,683	6,667	2,983
② 債券			
社債	—	—	—
その他	999	1,032	33
③ その他	385	436	51
小計	5,067	8,136	3,068
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	—	—	—
② 債券			
社債	—	—	—
その他	1,950	1,840	△ 109
③ その他	10	10	—
小計	1,960	1,850	△ 109
合計	7,028	9,987	2,958

（注） 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損処理金額は2百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
506	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年12月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	1,876百万円
MMF	187
その他	187

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年12月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	2,950
合計	—	—	—	2,950

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	529	0	516	△12
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	4,054 (391)	0	157	234
買建					
コール					
米ドル	2,027 (153)	0	21	△131	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	426	0	△4	△4	
合計		7,036 (△237)	0	376	85

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、財務企画部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき財務企画部長の決裁により財務企画部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,625	5,625	5,458	75
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	4,331	3,831	197	197
合計		9,957	9,457	5,656	273

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択的に採用しております。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)及び千趣ロジスコ(株)は前払退職金制度を、千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年12月31日現在)

① 退職給付債務	△ 123百万円
② 年金資産	64
③ 未積立退職給付債務	△ 58
④ 退職給付引当金	△ 58

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

① 勤務費用	58百万円
② その他	70
③ 退職給付費用	129

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として483百万円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

3. 退職給付費用 (確定拠出年金への掛金拠出額を除く) は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び千趣ロジスコ(株)は確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択的に採用しております。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)は前払退職金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年12月31日現在）

① 退職給付債務	△ 85百万円
② 年金資産	70
③ 未積立退職給付債務	△ 14
④ 退職給付引当金	△ 14

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

① 勤務費用	11百万円
② その他	101
③ 退職給付費用	113

（注） 1. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

2. 退職給付費用（確定拠出年金への掛金拠出額を除く）は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,709百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,012</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> </table> 2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table>	販売促進費	397百万円	繰越欠損金	291	未払賞与	208	その他	183	<hr/>		繰延税金資産小計	1,081	評価性引当額	35	<hr/>		繰延税金資産合計	1,045	販売促進費認定損	650百万円	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	654	<hr/>		繰延税金資産の純額	390	繰越欠損金	1,709百万円	役員退職慰労引当金	341	貸倒引当金	268	投資有価証券評価損	136	その他	557	<hr/>		繰延税金資産小計	3,012	評価性引当額	2,298	<hr/>		繰延税金資産合計	713	投資有価証券	331百万円	固定資産圧縮積立金	57	海外投資等損失準備金	31	<hr/>		繰延税金負債合計	420	<hr/>		繰延税金資産の純額	293	再評価に係る繰延税金資産	4,133百万円	評価性引当額	4,133	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	895百万円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	895	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> </table> 2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,494百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,162百万円	販売促進費	547	未払賞与	294	その他	196	<hr/>		繰延税金資産小計	2,200	評価性引当額	1,053	<hr/>		繰延税金資産合計	1,147	販売促進費認定損	755百万円	その他	11	<hr/>		繰延税金負債合計	766	<hr/>		繰延税金資産の純額	380	繰越欠損金	633百万円	貸倒引当金	246	役員退職慰労引当金	241	投資有価証券評価損	119	その他	594	<hr/>		繰延税金資産小計	1,835	評価性引当額	1,365	<hr/>		繰延税金資産合計	470	投資有価証券	1,239百万円	固定資産圧縮積立金	54	海外投資等損失準備金	23	<hr/>		繰延税金負債合計	1,317	<hr/>		繰延税金負債の純額	847	再評価に係る繰延税金資産	3,494百万円	評価性引当額	3,494	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	804百万円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	804
販売促進費	397百万円																																																																																																																																																												
繰越欠損金	291																																																																																																																																																												
未払賞与	208																																																																																																																																																												
その他	183																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,081																																																																																																																																																												
評価性引当額	35																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,045																																																																																																																																																												
販売促進費認定損	650百万円																																																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	654																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	390																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,709百万円																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	341																																																																																																																																																												
貸倒引当金	268																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	136																																																																																																																																																												
その他	557																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	3,012																																																																																																																																																												
評価性引当額	2,298																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	713																																																																																																																																																												
投資有価証券	331百万円																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	57																																																																																																																																																												
海外投資等損失準備金	31																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	420																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	293																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	4,133百万円																																																																																																																																																												
評価性引当額	4,133																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	895百万円																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	895																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,162百万円																																																																																																																																																												
販売促進費	547																																																																																																																																																												
未払賞与	294																																																																																																																																																												
その他	196																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,200																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,053																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,147																																																																																																																																																												
販売促進費認定損	755百万円																																																																																																																																																												
その他	11																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	766																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	380																																																																																																																																																												
繰越欠損金	633百万円																																																																																																																																																												
貸倒引当金	246																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	241																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	119																																																																																																																																																												
その他	594																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,835																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,365																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	470																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,239百万円																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	54																																																																																																																																																												
海外投資等損失準備金	23																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,317																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	847																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	3,494百万円																																																																																																																																																												
評価性引当額	3,494																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	804百万円																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	804																																																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.5
住民税均等割 1.4	住民税均等割 1.5
持分法による投資損益 0.3	持分法による投資損益 △ 3.8
税率変更による影響額 △ 1.1	再評価土地売却による影響額 △ 22.8
繰越欠損金税効果未認識額 4.9	繰越欠損金税効果未認識額 7.3
貸倒引当金税効果未認識額 1.4	減損損失税効果未認識額 3.1
その他評価性引当金税効果未認識額 0.6	貸倒引当金税効果未認識額 △ 0.1
その他 0.1	その他評価性引当金税効果未認識額 △ 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	139,626	7,533	147,159	—	147,159
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	760	864	(864)	—
計	139,731	8,293	148,024	(864)	147,159
営業費用	136,712	8,415	145,128	(890)	144,237
営業利益 (△は営業損失)	3,018	△ 122	2,895	25	2,921
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	82,380	5,866	88,247	△686	87,560
減価償却費	2,224	64	2,289	—	2,289
資本的支出	467	32	499	—	499

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2) その他の事業 サービス業、運送業他

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	139,391	6,062	145,453	—	145,453
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	677	675	1,352	(1,352)	—
計	140,068	6,737	146,805	(1,352)	145,453
営業費用	136,532	6,776	143,309	(1,288)	142,020
営業利益（△は営業損失）	3,535	△ 38	3,496	(64)	3,432
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	90,698	3,327	94,025	(1,236)	92,788
減価償却費	1,759	46	1,806	—	1,806
減損損失	129	1,730	1,860	—	1,860
資本的支出	2,100	39	2,140	—	2,140

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配布不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,122円 20銭	1株当たり純資産額	1,143円 12銭
1株当たり当期純利益金額	28円 81銭	1株当たり当期純利益金額	27円 44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円 67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円 36銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,231	1,267
普通株主に帰属しない金額（百万円）	9	47
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(9)	(47)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,222	1,219
期中平均株式数（千株）	42,440	44,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	203	122
（うち新株予約権）	(203)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数1,234個）	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権の数1,227個）

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	143	368	2.26	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,334	1,721	1.75	平成19年3月31日 ～ 平成27年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	1,478	2,089	—	—
内部取引の消去	△ 964	△ 1,571	—	—
合計	514	517	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	297	142	134	121
内部取引の消去	△ 244	△ 83	△ 80	△ 80
差引	53	58	54	41

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,260		9,240
2. 受取手形			13		3
3. 売掛金	※3		9,764		9,910
4. 有価証券			502		—
5. 商品			13,811		14,999
6. 貯蔵品			130		128
7. 前渡金			1,307		1,365
8. 前払費用			2,365		2,444
9. 繰延税金資産			315		261
10. 関係会社短期貸付金			43		304
11. 未収入金			7,318		6,990
12. 為替予約			85		1,385
13. 繰延ヘッジ損失			1,330		—
14. その他			373		251
貸倒引当金			△ 265		△ 169
流動資産合計			45,355	54.0	47,115
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		25,792		25,821	
減価償却累計額		14,590	11,201	15,299	10,521
(2) 構築物		2,017		1,989	
減価償却累計額		1,447	569	1,486	502
(3) 機械及び装置		15,928		14,387	
減価償却累計額		13,229	2,699	12,250	2,136
(4) 車両運搬具		155		138	
減価償却累計額		139	16	126	11
(5) 器具及び備品		2,923		2,829	
減価償却累計額		2,223	699	2,077	751
(6) 土地	※7		10,529		11,330
(7) 建設仮勘定			—		3
有形固定資産合計			25,716	30.6	25,257

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			139		139
(2) ソフトウェア			823		755
(3) その他			164		564
無形固定資産合計			1,127	1.3	1,459
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		4,204		11,270
(2) 関係会社株式			2,003		2,013
(3) 長期貸付金			390		394
(4) 従業員長期貸付金			41		33
(5) 関係会社長期貸付金			1,117		1,499
(6) 保証金及び敷金			1,045		1,123
(7) 投資固定資産	※2,7	1,672		—	
減価償却累計額		95	1,577	—	—
(8) 長期前払費用			225		197
(9) 繰延税金資産			222		—
(10) 役員保険積立金			1,248		1,136
(11) その他			1,277		935
貸倒引当金			△ 1,543		△ 1,581
投資その他の資産合計			11,809	14.1	17,023
固定資産合計			38,652	46.0	43,740
資産合計			84,008	100.0	90,856

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,747		3,880	
2. 買掛金	※3	6,501		7,092	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	115		124	
4. 未払金		21,657		5,935	
5. ファクタリング未払金		—		14,923	
6. 未払費用		1,073		1,277	
7. 未払法人税等		28		141	
8. 未払消費税等		65		198	
9. 預り金		256		251	
10. 販売促進引当金		125		686	
11. 為替予約		1,330		—	
12. 繰延ヘッジ利益		—		1,112	
13. その他		860		704	
流動負債合計		35,761	42.6	36,327	40.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	388		393	
2. 繰延税金負債		—		910	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※7	865		804	
4. 役員退職慰労引当金		774		494	
固定負債合計		2,029	2.4	2,602	2.8
負債合計		37,790	45.0	38,929	42.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		20,359 24.2		20,359 22.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		19,864		19,864	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2		793	
資本剰余金合計			19,866 23.6		20,657 22.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,118		1,118	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		88		84	
(2) 海外投資等損失準備金		60		46	
(3) 別途積立金		13,600		13,600	
3. 当期末処分利益		3,511		2,931	
利益剰余金合計			18,379 21.9		17,780 19.6
IV 土地再評価差額金	※7		△ 8,953 △10.7		△ 7,462 △ 8.2
V その他有価証券評価差額金			300 0.4		1,744 1.9
VI 自己株式	※5		△ 3,735 △ 4.4		△ 1,153 △ 1.3
資本合計			46,217 55.0		51,926 57.2
負債・資本合計			84,008 100.0		90,856 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			144,942	100.0	144,058	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		12,662			13,811		
2. 当期商品仕入高		75,699			74,436		
合計		88,362			88,248		
3. 商品期末たな卸高	※1	13,811			14,999		
差引		74,550			73,248		
4. その他原価	※2	1,212	75,762	52.3	2,323	75,571	52.5
売上総利益			69,179	47.7		68,486	47.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		9,763			9,429		
2. 販売促進費		25,732			25,631		
3. 販売手数料		2,863			1,609		
4. 販売促進引当金繰入額		125			686		
5. 貸倒引当金繰入額		108			9		
6. 役員報酬		224			263		
7. 給料手当		6,257			5,465		
8. 賞与		1,099			1,145		
9. 退職給付引当金繰入額		65			—		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		51			258		
11. 福利厚生費		1,212			1,029		
12. 賃借料		2,136			1,932		
13. 研究調査費	※3	770			694		
14. 支払手数料		9,023			10,965		
15. 減価償却費		2,212			1,752		
16. その他		5,506	67,153	46.3	4,920	65,794	45.6
営業利益			2,026	1.4		2,691	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		24		34	
2. 有価証券利息		31		72	
3. 受取配当金	※7	417		528	
4. 為替差益	※4	—		135	
5. 雑収入		270	743	206	976
			0.5		0.7
V 営業外費用					
1. 支払利息		37		44	
2. 為替差損		51		—	
3. 雑損失		67	156	91	135
経常利益			2,612		3,532
			1.8		2.5
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	0		62	
2. 投資有価証券売却益		41		1	
3. 割賦売上未実現利益戻入高		143		—	
4. 退職給付引当金取崩益		100	285	—	63
			0.2		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却及び除却損	※6	13		209	
2. 貸倒引当金繰入額		563		2	
3. 投資有価証券評価損		43		2	
4. 投資有価証券売却損		11		—	
5. 特別退職金		285		—	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		100		—	
7. 子会社株式評価損	※8	59		—	
8. 創立記念費用		—		114	
9. ゴルフ事業譲渡損	※9	—		39	
10. 減損損失	※10	—	1,077	1,394	1,762
			0.7		1.2
税引前当期純利益			1,820		1,833
			1.3		1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	
法人税、住民税及び事業税		27			18	
法人税等調整額		870	897	0.7	221	240
当期純利益			923	0.6		1,593
前期繰越利益			2,929			3,194
中間配当額			340			364
土地再評価差額金取崩額			—			1,490
当期未処分利益			3,511			2,931

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,511		2,931
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		3	
2. 海外投資等損失準備金取崩額		14	18	11	15
合計			3,530		2,947
III 利益処分額					
1. 配当金		335		459	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		— (—)	335	34 (4)	493
IV 次期繰越利益			3,194		2,453

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品……月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象……輸入取引における外貨建債務 (3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は1,394百万円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当期末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、187百万円であります。 「ファクタリング未払金」は、前期まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当期より区分掲記しております。 なお、前期末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は16,030百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(退職給付制度) 平成16年5月に当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度を廃止しております。 これにより、退職給付引当金残高100百万円を取崩し、特別利益として退職給付引当金取崩益を同額計上しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が121百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																														
<p>※1. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に賃貸している有形固定資産でありませ す。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">90,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,630,393株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,635,960株</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	投資有価証券	(帳簿価額)	1,548百万円	計		1,548	一年以内返済予定長期借入金		80百万円	長期借入金		271	計		352	売掛金		3百万円	買掛金		7	普通株式		90,000,000株	発行済株式総数	普通株式	47,630,393株	普通株式		5,635,960株	従業員住宅ローン利用者		67百万円	千趣会香港有限公司		80	計		148	<p>※1. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,630,393株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,728,686株</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	投資有価証券	(帳簿価額)	2,330百万円	計		2,330	一年以内返済予定長期借入金		86百万円	長期借入金		274	計		361	売掛金		26百万円	買掛金		4	普通株式		180,000,000株	発行済株式総数	普通株式	47,630,393株	普通株式		1,728,686株	従業員住宅ローン利用者		50百万円	千趣会香港有限公司		80	計		131
投資有価証券	(帳簿価額)	1,548百万円																																																																													
計		1,548																																																																													
一年以内返済予定長期借入金		80百万円																																																																													
長期借入金		271																																																																													
計		352																																																																													
売掛金		3百万円																																																																													
買掛金		7																																																																													
普通株式		90,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	47,630,393株																																																																													
普通株式		5,635,960株																																																																													
従業員住宅ローン利用者		67百万円																																																																													
千趣会香港有限公司		80																																																																													
計		148																																																																													
投資有価証券	(帳簿価額)	2,330百万円																																																																													
計		2,330																																																																													
一年以内返済予定長期借入金		86百万円																																																																													
長期借入金		274																																																																													
計		361																																																																													
売掛金		26百万円																																																																													
買掛金		4																																																																													
普通株式		180,000,000株																																																																													
発行済株式総数	普通株式	47,630,393株																																																																													
普通株式		1,728,686株																																																																													
従業員住宅ローン利用者		50百万円																																																																													
千趣会香港有限公司		80																																																																													
計		131																																																																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>※7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 3,328百万円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が300百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 3,071百万円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が1,744百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額30百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 物流受託業務等の収益に対応する原価であります。</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 770百万円</p>	<p>※1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額45百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 物流受託業務等の収益に対応する原価であります。</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 694百万円</p>																								
<p>※4. 為替差益</p> <p style="padding-left: 2em;">輸入商品の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約についてはこれまでヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、ヘッジ対象としての予定取引を厳格に見直した結果、当期末において時価評価し、その評価益を為替差益に含めて計上しております。</p>	<p>※4. 為替差益</p> <p style="padding-left: 2em;">輸入商品の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約についてはこれまでヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、ヘッジ対象としての予定取引を厳格に見直した結果、当期末において時価評価し、その評価益を為替差益に含めて計上しております。</p>																								
<p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	什器備品	0百万円	計	0	<p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	土地	43百万円	建物	18	器具及び備品	0	計	62												
什器備品	0百万円																								
計	0																								
土地	43百万円																								
建物	18																								
器具及び備品	0																								
計	62																								
<p>※6. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物付属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">器具及び備品他除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	建物除却損	9百万円	建物付属設備除却損	2	構築物除却損	0	器具及び備品他除却損	0	計	13	<p>※6. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物付属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">器具及び備品他除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table>	土地売却損	81百万円	建物除却損	2	建物付属設備除却損	9	構築物除却損	6	機械及び装置除却損	97	器具及び備品他除却損	12	計	209
建物除却損	9百万円																								
建物付属設備除却損	2																								
構築物除却損	0																								
器具及び備品他除却損	0																								
計	13																								
土地売却損	81百万円																								
建物除却損	2																								
建物付属設備除却損	9																								
構築物除却損	6																								
機械及び装置除却損	97																								
器具及び備品他除却損	12																								
計	209																								
<p>※7. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取配当金 386百万円</p>	<p>※7. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取配当金 482百万円</p>																								
<p>※8. 子会社株式評価損</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)エッチ・ビー・エス研究所の株式の評価損であります。</p>	<p>※9. ゴルフ事業譲渡損</p> <p style="padding-left: 2em;">当社グループのゴルフ事業を、平成17年12月をもってゴールドマン・サックス・グループの(株)アコーディア・ゴルフに譲渡したことによるものであります。</p>																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>												
	<p>※10. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場用賃貸設備については、平成17年10月に売却済であります。</p> <table border="1" data-bbox="858 460 1417 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>ゴルフ場用 賃貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場用賃貸設備1,264百万円（うち、投資土地1,234百万円、その他30百万円）及び遊休土地129百万円（うち、土地121百万円、その他8百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県 あわら市	ゴルフ場用 賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
福井県 あわら市	ゴルフ場用 賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264										
埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	3,300	1,317	1,983	器具及び備品	4,160	1,633	2,527
その他	586	377	208	その他	558	425	133
合計	3,886	1,694	2,191	合計	4,718	2,058	2,660
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	773百万円			一年以内	902百万円		
一年超	1,548			一年超	1,824		
合計	2,321			合計	2,727		
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
支払リース料	813百万円			支払リース料	937百万円		
減価償却費相当額	830			減価償却費相当額	918		
支払利息相当額	44			支払利息相当額	54		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内	3百万円			一年以内	41百万円		
一年超	3			一年超	11		
合計	7			合計	53		

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年12月31日現在）及び当事業年度（平成17年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,005</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,995</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> 2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table>	販売促進費	397百万円	繰越欠損金	291	未払賞与	163	その他	153	<hr/>		繰延税金資産小計	1,005	評価性引当額	35	<hr/>		繰延税金資産合計	970	販売促進費認定損	650百万円	その他	4	<hr/>		繰延税金負債合計	654	<hr/>		繰延税金資産の純額	315	繰越欠損金	1,093百万円	貸倒引当金	632	役員退職慰勞引当金	312	投資有価証券評価損	136	その他	463	<hr/>		繰延税金資産小計	2,637	評価性引当額	1,995	<hr/>		繰延税金資産合計	642	投資有価証券	331百万円	固定資産圧縮積立金	57	海外投資等損失準備金	31	<hr/>		繰延税金負債合計	420	<hr/>		繰延税金資産の純額	222	再評価に係る繰延税金資産	4,133百万円	評価性引当額	4,133	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	865百万円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	865	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> </table> 2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,494百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table>	繰越欠損金	951百万円	販売促進費	547	未払賞与	220	その他	127	<hr/>		繰延税金資産小計	1,847	評価性引当額	827	<hr/>		繰延税金資産合計	1,019	販売促進費認定損	755百万円	その他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	758	<hr/>		繰延税金資産の純額	261	貸倒引当金	628百万円	役員退職慰勞引当金	199	投資有価証券評価損	119	繰越欠損金	101	その他	530	<hr/>		繰延税金資産小計	1,579	評価性引当額	1,178	<hr/>		繰延税金資産合計	401	投資有価証券	1,234百万円	固定資産圧縮積立金	54	海外投資等損失準備金	23	<hr/>		繰延税金負債合計	1,312	<hr/>		繰延税金負債の純額	910	再評価に係る繰延税金資産	3,494百万円	評価性引当額	3,494	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債	804百万円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	804
販売促進費	397百万円																																																																																																																																																												
繰越欠損金	291																																																																																																																																																												
未払賞与	163																																																																																																																																																												
その他	153																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,005																																																																																																																																																												
評価性引当額	35																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	970																																																																																																																																																												
販売促進費認定損	650百万円																																																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	654																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	315																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,093百万円																																																																																																																																																												
貸倒引当金	632																																																																																																																																																												
役員退職慰勞引当金	312																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	136																																																																																																																																																												
その他	463																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,637																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,995																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	642																																																																																																																																																												
投資有価証券	331百万円																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	57																																																																																																																																																												
海外投資等損失準備金	31																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	420																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	222																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	4,133百万円																																																																																																																																																												
評価性引当額	4,133																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	865百万円																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	865																																																																																																																																																												
繰越欠損金	951百万円																																																																																																																																																												
販売促進費	547																																																																																																																																																												
未払賞与	220																																																																																																																																																												
その他	127																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,847																																																																																																																																																												
評価性引当額	827																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,019																																																																																																																																																												
販売促進費認定損	755百万円																																																																																																																																																												
その他	3																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	758																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	261																																																																																																																																																												
貸倒引当金	628百万円																																																																																																																																																												
役員退職慰勞引当金	199																																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	119																																																																																																																																																												
繰越欠損金	101																																																																																																																																																												
その他	530																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,579																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,178																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	401																																																																																																																																																												
投資有価証券	1,234百万円																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	54																																																																																																																																																												
海外投資等損失準備金	23																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	1,312																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債の純額	910																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金資産	3,494百万円																																																																																																																																																												
評価性引当額	3,494																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債	804百万円																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債の純額	804																																																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7% (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 9.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 11.1
住民税均等割 1.5	住民税均等割 1.0
税率変更による影響額 △ 1.5	再評価土地売却による影響額 △ 21.9
貸倒引当金税効果未認識額 12.1	減損損失税効果未認識額 2.7
子会社株式評価損税効果未認識額 1.4	投資有価証券評価損税効果未認識額 △ 0.9
その他評価性引当金税効果未認識額 0.6	貸倒引当金税効果未認識額 △ 0.1
その他 △ 0.0	その他評価性引当金税効果未認識額 △ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3	その他 △ 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,100円 56銭	1株当たり純資産額 1,130円 50銭
1株当たり当期純利益金額 21円 75銭	1株当たり当期純利益金額 35円 05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円 65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 34円 96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	923	1,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	34
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(34)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	923	1,558
期中平均株式数 (千株)	42,440	44,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	203	122
(うち新株予約権)	(203)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,234個)	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,227個)

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベルシステム24	54,000	1,517
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	522	652
		(株)ダイドーリミテッド	273,000	492
		(株)日本システムディベロップメント	121,400	467
		ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY. LTD.	4,951,380	428
		凸版印刷(株)	290,000	399
		東洋紡績(株)	800,000	316
		コクヨ(株)	180,000	314
		(株)T&Dホールディングス	39,700	310
		(株)オンワード樫山	119,000	276
		(株)アシックス	191,000	239
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137	220
		(株)みずほフィナンシャルグループ	220	205
		その他 (48銘柄)	2,580,530	2,693
		計	9,600,889	8,534

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行コーラブル為替リンク債	300	317
		ノルウェー地方金融公社債	300	290
		ダイワSMBC#1961スワップ連動債	300	287
		スウェーデン地方金融公社	300	279
		ダイワSMBC#751FR	300	277
		オーストラリア地方金融公庫為替連動債	200	201
		ドイツ復興金融公庫	200	200
		ダイワSMBC#1962パワーリバース債	150	146
		ノルウェー地方金融公庫パワーリバース債	100	100
		ダイワSMBC#754FR	100	93
		計	2,250	2,194

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	181
		ダイワSRIファンド	100
		投資事業組合NIF21-ONE (1号)	0
		投資事業組合NIFアジア50-A	0
		投資事業組合NIFベンチャーキャ ピタルファンド2005H-1	0
計		281	541

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,792	106	77	25,821	15,299	752	10,521
構築物	2,017	7	34 (7)	1,989	1,486	60	502
機械及び装置	15,928	3	1,544	14,387	12,250	468	2,136
車両運搬具	155	—	17 (0)	138	126	4	11
器具及び備品	2,923	121	215 (3)	2,829	2,077	54	751
土地	10,529	1,105	304 (121)	11,330	—	—	11,330
建設仮勘定	—	103	100	3	—	—	3
有形固定資産計	57,346	1,447	2,294 (133)	56,499	31,241	1,340	25,257
無形固定資産							
借地権	139	—	—	139	—	—	139
ソフトウェア	3,497	329	2,046	1,780	1,024	397	755
その他	199	674	275	598	33	3	564
無形固定資産計	3,836	1,004	2,322	2,518	1,058	400	1,459
長期前払費用	225	1	29	197	—	—	197
投資その他の資産							
その他	1,344	284	661	967	31	11	935
(うち 償却資産)	(104)	(12)	(51)	(65)	(31)	(11)	(33)

(注) 1. 機械及び装置の主な減少は、京都商品センター（京都府京田辺市）での倉庫用設備の除却によるものであります。

2. 土地の主な増加は、本社（大阪市北区）での土地取得によるものであります。

3. ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。

4. 有形固定資産の「当期減少額」欄の（ ）は内書きで、減損損失の計上額であります。なお、上記以外に投資固定資産に係る減損損失を1,261百万円計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		20,359	—	—	20,359
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 （株） （百万円）	(47,630,393) 20,359	— —	— —	(47,630,393) 20,359
	計 （株） （百万円）	(47,630,393) 20,359	— —	— —	(47,630,363) 20,359
	資本準備金及び その他資本剰余金				
	（資本準備金） 株式払込剰余金 （百万円） （その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2 （百万円） 計 （百万円）	19,864 2 19,866	— 791 791	— — —	19,864 793 20,657
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金） （百万円）	1,118	—	—	1,118
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注）3 （百万円）	88	—	3	84
	海外投資等損失準備金 （注）3 （百万円）	60	—	14	46
	別途積立金 （百万円）	13,600	—	—	13,600
	計 （百万円）	14,867	—	18	14,849

（注）1. 当期末における自己株式数は、1,728,686株であります。

2. 自己株式処分差益の当期増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3. 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,809	1,751	72	1,737	1,751
販売促進引当金	125	686	125	—	686
役員退職慰労引当金	774	198	478	—	494

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	8
当座預金	2,262
普通預金	6,844
別段預金	16
振替貯金	107
小計	9,231
計	9,240

② 受取手形

相手先	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
(株)サトー	1	平成18年1月	1
(株)インフォクス	1	" 2月	0
		" 3月	1
計	3	計	3

③ 売掛金

事業別	金額（百万円）
通信販売事業	9,176
その他の事業	733
計	9,910

(注) 主な相手先別明細については、主たる相手先が個人顧客であり、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
9,764	145,814	145,667	9,910	93.6	24.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

種類	商品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
出版物	44	—	44
衣料品	6,469	—	6,469
家庭用品	4,761	—	4,761
趣味用品	3,457	—	3,457
その他	265	128	394
計	14,999	128	15,128

⑤ 未収入金

内容	金額 (百万円)
カード決済代金	3,064
コンビニエンスストア回収代金	1,969
資材有償支給代金	1,292
その他	664
計	6,990

⑥ 支払手形

相手先	金額 (百万円)
アディダスジャパン(株)	454
伊藤忠商事(株)	312
梶原産業(株)	293
(株)電通	141
(株)イノアックリビング	102
その他	2,575
計	3,880

期日別内訳

期日	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	計
金額 (百万円)	1,686	1,227	966	3,880

⑦ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	378
(株)エクスプラス	343
モリリン(株)	224
(株)ヤギ	221
(株)トッパン・コスモ	124
その他	5,800
計	7,092

⑧ 未払金

相手先	金額 (百万円)
佐川急便(株)	786
大日本印刷(株)	406
凸版印刷(株)	282
日本紙パルプ商事(株)	242
三菱製紙販売(株)	224
その他	3,992
計	5,935

⑨ ファクタリング未払金

相手先	金額 (百万円)
SMB Cファイナンスサービス(株)	10,524
みずほファクター(株)	2,388
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	2,010
計	14,923

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 当社は電子公告により、日本経済新聞における決算公告に代えて、以下のホームページに公告を掲載します。 (http://www.senshukai.co.jp/koukoku) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が出来ないときは、日本経済新聞に掲載します。 貸借対照表、損益計算書及び決算に関する情報は、以下のホームページに掲載しております。 (http://www.senshukai.co.jp/kessan)
株主に対する特典	(優待の対象) 12月末日及び6月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株主 (優待の内容) ベルメゾンカタログ誌を送付し、カタログ掲載商品のお買上高に対して、所有株数が100株から999株までの株主については10%の、所有株数が1,000株以上の株主については15%の割引を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月30日）平成17年4月12日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成17年12月13日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成17年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月30日

株式会社 千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 千趣会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 千趣会及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 竹川 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 千趣会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 千趣会及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 竹川 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 壽俊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更として記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。